



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小田島 薫 TEL 03-6273-3206
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	50,822	7.6	4,395	16.4	3,527	18.8	3,778	2.4
26年3月期第2四半期	47,234	13.5	3,776	206.4	2,970	—	3,688	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,627百万円 (△5.3%) 26年3月期第2四半期 4,885百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.04	—
26年3月期第2四半期	35.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	222,484	62,616	28.1
26年3月期	225,312	58,568	25.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 62,471百万円 26年3月期 58,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	2.4	7,100	3.7	6,100	2.5	6,000	22.0	54.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	111,075,980株	26年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	104,554株	26年3月期	103,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	110,971,925株	26年3月期2Q	104,015,578株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各国の景気回復のペースにばらつきがある中、ウクライナ危機、中東情勢の不安定化や米国の金融緩和縮小などを理由として景気下振れリスクへの懸念が高まりました。米国では、個人消費や住宅市場の回復、雇用改善が見られ緩やかな景気回復が続きました。欧州は持ち直しの動きが続きましたが、一部の国で経済成長率の伸び悩みが見られました。中国は輸出に回復の動きが見られる一方、内需は力強さに欠け、減速傾向を強めました。

わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動を大きく受けましたが、経済政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの海運業においては、全体として市況の低迷が続きましたが、輸送需要の回復の兆しが見えてきた船種が一部あり、また為替も102円/US\$前後で推移し安傾向となりました。このような事業環境の下、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船及び省エネ運航による燃料費削減に努めました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は508億22百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は43億95百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は35億27百万円(前年同期比18.8%増)、四半期純利益は37億78百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、極東地域製油所の定期修繕明けの需要増加及び中東域の船腹供給量がタイトとなった影響で7月から8月の市況は上昇しましたが、9月以降は中東域におけるスポット成約数が減少し、市況は低調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、中国経済の成長鈍化や夏場の需要減少により石油化学製品の需要は伸び悩み、また米国国内需要が堅調であったために北米からアジア向けなどの輸出货量が減少し運賃市況は軟化しました。一方、その結果アジアに流入する船腹量が減少し、当第2四半期連結累計期間後半に中東の運賃市況は回復傾向を見せました。また低調であったパームオイル輸送については、一時市況回復傾向となった後停滞しておりましたが、インド・パキスタン向け輸送需要の回復に伴い、運賃市況も再度上昇傾向となりました。

大型ガスクャリアのうち、LPGキャリアについては海上輸送需要が依然として旺盛であり、市況は堅調に推移しました。一方、LNGキャリアの輸送需要は7月以降も回復せず、市況は低迷しました。

ドライバルクキャリアにおいては、市況の低迷が続きました。9月に入りメキシコ湾岸からの穀物出荷が始まりましたが、なお市況の回復には至りませんでした。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは102.52円/US\$(前年同期は98.03円/US\$)、平均燃料油価格はUS\$607/MT(前年同期はUS\$627/MT)となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入し、安定収益の確保に努めました。また、VLCC1隻を有利条件にて売却しました。

ケミカルタンカーにおいては、核となる中東航路では中東積みアジア向け及び欧州向けの契約数量を引き続き順調に消化し、欧州からは北アフリカ積みインド向けの燐酸液を積極的に取り込むことで効率的な配船を行いました。またパームオイル輸送等においてアジアから欧州や米国向けなどを積極的に取り込むことで船腹需給を引き締め、稼働向上に繋げました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に数量輸送契約の貨物に加えてスポット貨物も取り込み、安定した輸送数量を確保することができました。

大型ガスクャリアにおいては、既存の中長期契約へ継続投入しているLPGキャリア、LNGキャリアともに順調に稼働し安定収益を確保することができました。

ドライバルクキャリアのうち、ハンディ船においては春先から東南アジア水域の荷動き減少により、運航採算が悪化しました。一方、石炭専用船とチップ専用船が順調に稼働し、パナマックス船隊も数量輸送契約に投入するなど、採算向上を図ったものの、市況の低迷により当第2四半期連結累計期間に予定していた収益を確保するには及びませんでした。

以上の結果、外航海運業の売上高は402億7百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は19億23百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、LPGが夏場の不需要期に入り、荷動きは低調に推移しました。石油化学ガスについては、国内のプラント稼働率が高水準を維持し、国内輸送を中心に堅調に推移しました。

近海輸送においては、中国の景気減速に加えて季節要因による需要減退も重なり、東南アジアから中国向けを中心とした荷動きは低迷が続き、アジア域内の船腹余剰感が強まったことに伴い運賃市況は下落基調を辿りました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送では、LPGについては船舶の稼働率が低下する夏場に入渠を実施、輸送貨物をLPGから石油化学ガスへ転配するなどの対策を講じ、稼働率の維持に努めました。石油化学ガスについては国内輸送の需要押し上げもあり、運航船の稼働率は好調に推移しました。

近海輸送では、支配船腹の大半は中長期契約に投入されており、契約更改期を迎えた一部の船舶については市況下落の影響を最小限に留めて契約を更改し、収益水準の維持に努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は47億81百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は3億65百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、各企業でオフィス拡張意欲が高まり、その需要拡大を背景に空室率の減少が続いていることに加え、地価の上昇もあり、全体的な賃料水準は僅かながら右肩上がりを見せていましたが、オフィスビル間の激しいテナント誘致競争による足踏み状態から、本格的な回復傾向には至りませんでした。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、顧客の繋ぎ止めを含め厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要が増税後の落ち込みから回復基調にある一方、雑誌販売の低迷が続いており、出版系の撮影は件数、単価とも低調に推移しています。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおける良質なテナントサービスの提供に努めておりますが、一部で契約終了による空室が発生し、また営繕工事も集中しました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイノ・メディアプロにおいては、スタジオ、レタッチ、プロデュースの各部門では消費税増税前の駆け込み需要の反動から低迷したものの、ロケーション部門においては新規案件取得もあり堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は58億75百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は21億6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ28億28百万円減少し、2,224億84百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ68億77百万円減少し、1,598億68百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ40億49百万円増加し、626億16百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、87億12百万円のプラス(前年同期は66億14百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39億68百万円と減価償却費42億63百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、28億5百万円のマイナス(前年同期は13億92百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出52億87百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入23億43百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は72億16百万円のマイナス(前年同期は29億99百万円のプラス)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出187億91百万円が、長期借入れによる収入126億55百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、156億92百万円(前年同期は171億58百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、前回発表時(平成26年7月31日)と比べ、当第2四半期連結累計期間の実績が増収増益となりましたが、依然として外航海運業のドライバルクキャリアの市況は低迷しています。一方で、第3四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の見直しなども行った結果、通期業績予想は前回予想を上回る見込みとなりました。

平成27年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成26年7月31日発表)	今回予想 (平成26年10月31日発表)	増減額/増減率
売上高	96,000	99,000	+3,000/+3.1%
営業利益	6,900	7,100	+200/+2.9%
経常利益	5,900	6,100	+200/+3.4%
当期純利益	5,800	6,000	+200/+3.4%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は下記の通りです。

＜前回発表予想前提＞為替レート100円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$625/MT

＜今回発表予想前提＞為替レート105円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$550/MT

当期の配当につきましては、当第2四半期連結累計業績及び通期連結業績予想を踏まえ、当第2四半期末配当金を前回予想(平成26年7月31日発表)の通り1株当たり5円00銭とすることを、平成26年10月31日開催の取締役会で決定いたしました。期末の1株当たりの配当金につきましては前回予想と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,906	11,293
受取手形及び売掛金	10,812	8,712
貯蔵品	2,961	2,948
商品	64	62
販売用不動産	177	50
繰延及び前払費用	1,929	1,929
繰延税金資産	63	63
未収還付法人税等	174	—
その他流動資産	3,410	8,520
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	36,496	33,576
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	68,310	64,906
建物及び構築物(純額)	50,400	49,418
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	2,048	5,095
その他有形固定資産(純額)	10,562	10,234
有形固定資産合計	171,338	169,672
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	543	513
無形固定資産合計	552	522
投資その他の資産		
投資有価証券	14,782	15,738
長期貸付金	133	125
退職給付に係る資産	69	61
繰延税金資産	223	218
その他長期資産	1,719	2,572
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,925	18,715
固定資産合計	188,816	188,909
資産合計	225,312	222,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,249	6,703
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	33,187	23,060
未払費用	301	290
未払法人税等	288	222
繰延税金負債	103	95
前受金	2,322	2,095
賞与引当金	288	279
その他流動負債	2,468	2,696
流動負債合計	46,306	35,440
固定負債		
長期借入金	96,902	100,807
役員退職慰労引当金	56	38
退職給付に係る負債	731	712
特別修繕引当金	1,831	1,793
受入敷金保証金	7,990	7,982
リース債務	10,064	9,742
繰延税金負債	1,693	2,243
その他固定負債	1,173	1,111
固定負債合計	120,439	124,428
負債合計	166,744	159,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	34,007	37,230
自己株式	△48	△49
株主資本合計	54,664	57,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,580
繰延ヘッジ損益	1,119	1,469
為替換算調整勘定	705	536
その他の包括利益累計額合計	3,640	4,585
少数株主持分	263	145
純資産合計	58,568	62,616
負債純資産合計	225,312	222,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,234	50,822
売上原価	40,406	43,253
売上総利益	6,828	7,568
販売費及び一般管理費	3,052	3,174
営業利益	3,776	4,395
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	174	173
為替差益	188	170
持分法による投資利益	184	52
その他営業外収益	47	34
営業外収益合計	614	447
営業外費用		
支払利息	1,403	1,298
その他営業外費用	17	16
営業外費用合計	1,421	1,314
経常利益	2,970	3,527
特別利益		
固定資産売却益	849	1,636
投資有価証券売却益	—	20
その他特別利益	22	—
特別利益合計	871	1,656
特別損失		
減損損失	—	1,206
投資有価証券評価損	10	4
固定資産除却損	3	2
固定資産売却損	—	4
その他特別損失	1	—
特別損失合計	14	1,216
税金等調整前四半期純利益	3,827	3,968
法人税等	75	197
少数株主損益調整前四半期純利益	3,751	3,771
少数株主利益又は少数株主損失(△)	63	△7
四半期純利益	3,688	3,778

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,751	3,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872	764
繰延ヘッジ損益	△247	368
為替換算調整勘定	429	△171
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△105
その他の包括利益合計	1,133	856
四半期包括利益	4,885	4,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,881	4,722
少数株主に係る四半期包括利益	4	△95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,827	3,968
減価償却費	4,341	4,263
持分法による投資損益(△は益)	△184	△52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△19
減損損失	—	1,206
受取利息及び受取配当金	△195	△191
支払利息	1,403	1,298
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△849	△1,632
売上債権の増減額(△は増加)	△987	2,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	△542
その他	320	△276
小計	7,659	10,120
利息及び配当金の受取額	185	181
利息の支払額	△1,425	△1,307
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	195	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,614	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,888	△5,287
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,372	2,343
投資有価証券の取得による支出	△2	△306
投資有価証券の売却による収入	—	338
その他	126	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△25
長期借入れによる収入	5,425	12,655
長期借入金の返済による支出	△7,695	△18,791
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の売却による収入	6,045	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△400	△555
少数株主への配当金の支払額	△21	△23
リース債務の返済による支出	△254	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,999	△7,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,488	△1,214
現金及び現金同等物の期首残高	8,670	16,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,158	15,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,287	4,217	5,731	47,234	—	47,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△195	216	33	54	△54	—
計	37,092	4,433	5,764	47,288	△54	47,234
セグメント利益	1,318	328	2,130	3,776	—	3,776

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,439	4,539	5,843	50,822	—	50,822
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△232	242	32	42	△42	—
計	40,207	4,781	5,875	50,863	△42	50,822
セグメント利益	1,923	365	2,106	4,395	—	4,395

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては1,206百万円であります。